

# 四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成22年5月1日  
至 平成22年7月31日

ファースト住建株式会社

兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号

(E04013)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）
【会社名】	ファースト住建株式会社
【英訳名】	First Juken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 雄司
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第11期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高（千円）	26,297,672	26,733,174	8,696,297	9,279,213	34,993,767
経常利益（千円）	711,001	2,839,330	500,859	1,014,114	1,582,353
四半期（当期）純利益（千円）	432,504	1,667,652	308,419	595,656	1,067,876
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,584,000	1,584,000	1,584,000
発行済株式総数（株）	—	—	16,900,000	16,900,000	16,900,000
純資産額（千円）	—	—	13,567,327	15,658,684	14,202,699
総資産額（千円）	—	—	21,979,919	27,361,710	23,194,795
1株当たり純資産額（円）	—	—	802.82	926.10	840.41
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.59	98.68	18.25	35.25	63.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	98.65	—	35.22	—
1株当たり配当額（円）	3.00	10.00	—	—	6.00
自己資本比率（％）	—	—	61.7	57.2	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,410,546	1,851,913	—	—	7,463,521
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,004,926	△9,730	—	—	△1,210,672
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,412,018	832,482	—	—	△2,216,260
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	9,597,135	13,314,787	10,640,122
従業員数（人）	—	—	213	225	219

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期第3四半期累計期間、第11期第3四半期会計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	225
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業種類別に示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)			
	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲事業	403	+51.5	9,886,415	+56.4
マンション分譲等事業	—	△100.0	—	△100.0
請負工事事業	1	—	17,309	—
合計	404	+50.2	9,903,725	+55.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 件数欄については、戸建分譲事業及び請負工事事業は棟数、マンション分譲等事業は戸数を表示しております。

#### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業種類別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)				
	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	
戸建分譲事業	愛知県	31	+93.8	840,803	+90.5
	三重県	3	—	74,686	—
	滋賀県	8	+14.3	196,583	+28.6
	京都府	17	+70.0	406,700	+70.9
	大阪府	106	△1.9	2,939,514	△2.9
	兵庫県	149	△12.9	3,318,570	△16.8
	奈良県	62	+72.2	1,390,985	+82.7
戸建分譲事業	376	+8.0	9,167,844	+6.5	
マンション分譲等事業	京都府	3	—	77,907	—
	大阪府	—	△100.0	—	△100.0
	兵庫県	—	△100.0	—	△100.0
マンション分譲等事業	3	△25.0	77,907	+3.4	
請負工事事業	大阪府	1	—	17,309	—
	請負工事事業	1	—	17,309	—
その他事業	—	—	16,150	+13.2	
合計	—	—	9,279,213	+6.7	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 件数欄については、戸建分譲事業及び請負工事事業は棟数、マンション分譲等事業は戸数を表示しております。
3. 戸建分譲事業、マンション分譲等事業及び請負工事事業における地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や、各種の政策効果などを背景に、着実な持ち直しの動きが続いておりますが、雇用情勢には依然として厳しさが残っており、緩やかなデフレ状況となっております。先行きについても、景気の自律的回復が期待されるものの、アメリカや欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や為替相場の動向、デフレの影響など、依然として予断を許さない状況が続いております。

不動産業界におきましては、緩やかに景気の下げ止まりが広がっていることや、住宅取得促進に関連する各種の政策効果などによって住宅需要に持ち直しの傾向が続いており、住宅販売価格が安定的に推移するとともに、住宅着工棟数におきましても増加する傾向が表れております。

このような環境の中、当社では、主力の戸建分譲事業において、顧客ニーズに即した安心で快適な住宅をスケールメリットを生かしたリーズナブルな価格で供給することで社会に貢献し、また事業の拡大を目指して取り組んでまいりました。当社はこれまで販売棟数を拡大していくために重要となる新規の分譲用地仕入を積極的に推進し、また住宅エコポイント制度への標準対応を実施するなど、顧客ニーズに対応した取り組みを実施してまいりましたが、当第3四半期会計期間にはその成果が表れ始め、当第3四半期会計期間の販売棟数は376棟となり、前年同四半期の販売棟数348棟に比べて8.0%の増加となりました。マンション分譲等事業におきましては、当第3四半期会計期間には全58戸の新築分譲マンション1棟のうち残3戸の販売が完了したことにより、当第3四半期会計期間の販売戸数は3戸となり、前年同四半期の4戸に対して25.0%減少いたしました。一方、収益性の面では、販売価格が底堅く推移していること及び、これまでの需要に即した適正な価格での分譲用地仕入に関する取り組みや建築コストの低減に向けた取り組みの成果が引続き表れており、当第3四半期会計期間における売上高経常利益率は10.9%と、前年同四半期の5.8%に比べて5.1ポイント向上いたしました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高92億79百万円（前年同四半期比 6.7%増）、営業利益10億35百万円（同 96.8%増）、経常利益10億14百万円（同 102.5%増）、四半期純利益5億95百万円（同 93.1%増）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は133億14百万円（前年同四半期末比 38.7%増）となり、前年同四半期末と比較して37億17百万円の増加となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億97百万円の収入（前年同四半期比 4.3%減）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益10億14百万円、仕入債務の増加額10億84百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億94百万円、たな卸資産の増加額2億12百万円等であります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出（前年同四半期比 91.7%減）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1百万円等であります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億47百万円の支出（前年同四半期比 66.3%減）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億45百万円等であります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,600,000
計	67,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,900,000	16,900,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,900,000	16,900,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年1月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	530 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,215 (注2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月30日 至 平成23年1月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,215 (注2) 資本組入額 1,108 (注2)
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ③ 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の内容に抵触していないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めるものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成16年4月30日現在の株主に対し、平成16年6月21日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成22年2月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

② 平成22年2月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,446 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,600 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	—	16,900,000	—	1,584,000	—	1,338,350

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,898,600	168,986	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	16,900,000	—	—
総株主の議決権	—	168,986	—

## ② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ファースト住建 株式会社	兵庫県尼崎市東難 波町5-6-9	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	743	710	648	620	612	755	744	729	713
最低（円）	560	583	594	580	539	587	605	650	670

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 16,114,787	※2 13,440,122
売掛金	2,789	262
販売用不動産	※2 3,181,740	※2 2,602,546
仕掛販売用不動産	※2 5,535,913	※2 5,006,624
未成工事支出金	1,305,132	929,744
貯蔵品	3,054	2,748
その他	313,353	290,645
流動資産合計	26,456,770	22,272,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 124,563	※1, ※2 124,425
構築物（純額）	※1 3,960	※1 4,230
車両運搬具（純額）	※1 7,460	※1 10,466
工具、器具及び備品（純額）	※1 11,246	※1 11,865
土地	※2 657,040	※2 657,040
建設仮勘定	—	※2 5,088
有形固定資産合計	804,271	813,117
無形固定資産	24,231	30,335
投資その他の資産	76,437	78,648
固定資産合計	904,940	922,101
資産合計	27,361,710	23,194,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	429,970	277,210
支払信託	※2 1,592,610	※2 1,155,850
工事未払金	2,538,801	1,816,945
短期借入金	※2 5,292,000	※2 4,186,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,400	※2 100,400
未払法人税等	890,286	626,794
賞与引当金	70,193	76,150
役員賞与引当金	14,100	7,900
完成工事補償引当金	47,450	44,954
その他	485,386	397,780
流動負債合計	11,461,199	8,689,984
固定負債		
長期借入金	※2 172,000	※2 247,300
退職給付引当金	69,827	54,811
固定負債合計	241,827	302,111
負債合計	11,703,026	8,992,096

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,000	1,584,000
資本剰余金	1,338,350	1,338,350
利益剰余金	12,728,981	11,281,024
自己株式	△738	△674
株主資本合計	15,650,592	14,202,699
新株予約権	8,091	—
純資産合計	15,658,684	14,202,699
負債純資産合計	27,361,710	23,194,795

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	26,297,672	26,733,174
売上原価	23,985,536	21,983,845
売上総利益	2,312,136	4,749,329
販売費及び一般管理費	※1 1,542,744	※1 1,843,032
営業利益	769,391	2,906,297
営業外収益		
受取利息	2,640	1,365
損害賠償金	8,334	3,950
その他	4,607	5,385
営業外収益合計	15,582	10,701
営業外費用		
支払利息	49,197	72,662
支払手数料	16,485	—
その他	8,290	5,006
営業外費用合計	73,973	77,668
経常利益	711,001	2,839,330
特別利益		
労災保険還付金	61,308	—
役員賞与引当金戻入額	3,600	—
特別利益合計	64,908	—
特別損失		
減損損失	17,185	—
固定資産除却損	6,696	—
特別損失合計	23,882	—
税引前四半期純利益	752,027	2,839,330
法人税等	※2 319,522	※2 1,171,677
四半期純利益	432,504	1,667,652

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	8,696,297	9,279,213
売上原価	7,639,305	7,635,372
売上総利益	1,056,991	1,643,840
販売費及び一般管理費	*1 530,745	*1 608,126
営業利益	526,246	1,035,714
営業外収益		
受取利息	705	388
損害賠償金	235	1,870
その他	663	929
営業外収益合計	1,603	3,188
営業外費用		
支払利息	14,526	24,647
支払手数料	5,304	—
その他	7,158	140
営業外費用合計	26,990	24,788
経常利益	500,859	1,014,114
特別利益		
労災保険還付金	33,497	—
特別利益合計	33,497	—
特別損失		
固定資産除却損	6,696	—
特別損失合計	6,696	—
税引前四半期純利益	527,660	1,014,114
法人税等	*2 219,240	*2 418,457
四半期純利益	308,419	595,656

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	752,027	2,839,330
減価償却費	29,503	23,307
減損損失	17,185	—
株式報酬費用	—	7,740
引当金の増減額 (△は減少)	△52,008	17,756
受取利息及び受取配当金	△2,650	△1,376
支払利息	49,197	72,662
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,004	—
有形固定資産除却損	6,696	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,156,658	△1,484,177
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,587	△24,516
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	670	999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△475,983	1,311,376
前受金の増減額 (△は減少)	25,988	50,306
未払又は未収消費税等の増減額	45,102	△23,600
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,609	40,274
その他	1,760	6,307
小計	6,569,173	2,836,389
利息及び配当金の受取額	2,650	1,376
利息の支払額	△47,915	△74,136
法人税等の支払額	△113,362	△911,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,410,546	1,851,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,382	△9,288
有形固定資産の売却による収入	19,727	—
無形固定資産の取得による支出	△1,271	△442
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,926	△9,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,188,000	1,106,000
長期借入金の返済による支出	△75,300	△75,300
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△148,718	△198,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,412,018	832,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,993,601	2,674,665
現金及び現金同等物の期首残高	6,603,533	10,640,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,597,135	* 13,314,787

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当第3四半期会計期間末において、工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(四半期損益計算書関係)</p>	<p>前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当四半期累計期間1,898千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(四半期損益計算書関係)</p>	<p>前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当四半期会計期間0千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>1. 繰延税金資産の回収可能性の判断</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成21年10月31日)																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額は221,756千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は211,605千円であります。																										
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,456,784千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,771,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,707,074千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,800,000千円	販売用不動産	1,456,784千円	仕掛販売用不動産	3,771,643千円	建物	88,749千円	土地	589,897千円	計	8,707,074千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,137,803千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,013,750千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634,667千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,800,000千円	販売用不動産	1,137,803千円	仕掛販売用不動産	3,013,750千円	建物	88,126千円	土地	589,897千円	建設仮勘定	5,088千円	計	7,634,667千円
現金及び預金	2,800,000千円																										
販売用不動産	1,456,784千円																										
仕掛販売用不動産	3,771,643千円																										
建物	88,749千円																										
土地	589,897千円																										
計	8,707,074千円																										
現金及び預金	2,800,000千円																										
販売用不動産	1,137,803千円																										
仕掛販売用不動産	3,013,750千円																										
建物	88,126千円																										
土地	589,897千円																										
建設仮勘定	5,088千円																										
計	7,634,667千円																										
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">1,592,610千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,052,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,917,010千円</td> </tr> </table>	支払信託	1,592,610千円	短期借入金	5,052,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	172,000千円	計	6,917,010千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">1,155,850千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,186,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,689,550千円</td> </tr> </table>	支払信託	1,155,850千円	短期借入金	4,186,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	247,300千円	計	5,689,550千円						
支払信託	1,592,610千円																										
短期借入金	5,052,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																										
長期借入金	172,000千円																										
計	6,917,010千円																										
支払信託	1,155,850千円																										
短期借入金	4,186,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																										
長期借入金	247,300千円																										
計	5,689,550千円																										
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,460,000千円	差引額	540,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,209,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,209,000千円	差引額	791,000千円														
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	1,460,000千円																										
差引額	540,000千円																										
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	1,209,000千円																										
差引額	791,000千円																										

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払仲介料</td> <td style="text-align: right;">665,690千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">320,461千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,930千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,346千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	支払仲介料	665,690千円	給与手当	320,461千円	賞与引当金繰入額	37,081千円	役員賞与引当金繰入額	3,500千円	退職給付費用	8,930千円	完成工事補償引当金繰入額	9,346千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">734,551千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,699千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,029千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>※2 同左</p>	販売手数料	734,551千円	賞与引当金繰入額	41,699千円	役員賞与引当金繰入額	14,100千円	退職給付費用	10,029千円	完成工事補償引当金繰入額	6,849千円
支払仲介料	665,690千円																						
給与手当	320,461千円																						
賞与引当金繰入額	37,081千円																						
役員賞与引当金繰入額	3,500千円																						
退職給付費用	8,930千円																						
完成工事補償引当金繰入額	9,346千円																						
販売手数料	734,551千円																						
賞与引当金繰入額	41,699千円																						
役員賞与引当金繰入額	14,100千円																						
退職給付費用	10,029千円																						
完成工事補償引当金繰入額	6,849千円																						

前第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払仲介料</td> <td style="text-align: right;">223,988千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">109,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,419千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,837千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	支払仲介料	223,988千円	給与手当	109,250千円	賞与引当金繰入額	9,419千円	役員賞与引当金繰入額	2,300千円	退職給付費用	1,918千円	完成工事補償引当金繰入額	7,837千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">251,163千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△37,095千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△4,955千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>※2 同左</p>	販売手数料	251,163千円	賞与引当金繰入額	△37,095千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	2,827千円	完成工事補償引当金繰入額	△4,955千円
支払仲介料	223,988千円																						
給与手当	109,250千円																						
賞与引当金繰入額	9,419千円																						
役員賞与引当金繰入額	2,300千円																						
退職給付費用	1,918千円																						
完成工事補償引当金繰入額	7,837千円																						
販売手数料	251,163千円																						
賞与引当金繰入額	△37,095千円																						
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																						
退職給付費用	2,827千円																						
完成工事補償引当金繰入額	△4,955千円																						

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 12,197,135千円	現金及び預金勘定 16,114,787千円
担保に供している定期預金 $\Delta$ 2,600,000千円	担保に供している定期預金 $\Delta$ 2,800,000千円
現金及び現金同等物 9,597,135千円	現金及び現金同等物 13,314,787千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,900,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 451株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 8,091千円

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月14日 取締役会	普通株式	50,698	3	平成21年10月31日	平成22年1月12日	利益剰余金
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	168,996	10	平成22年4月30日	平成22年7月20日	利益剰余金

## (有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年7月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)		前事業年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	926.10円	1株当たり純資産額	840.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.59円	1株当たり四半期純利益金額	98.68円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	432,504	1,667,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(千円)	432,504	1,667,652
期中平均株式数(株)	16,899,637	16,899,612
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	5,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.25円	1株当たり四半期純利益金額 35.25円
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 35.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	308,419	595,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	308,419	595,656
期中平均株式数(株)	16,899,637	16,899,561
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	14,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 168,996千円  
(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年7月20日

(注) 平成22年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

ファースト住建株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

ファースト住建株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。